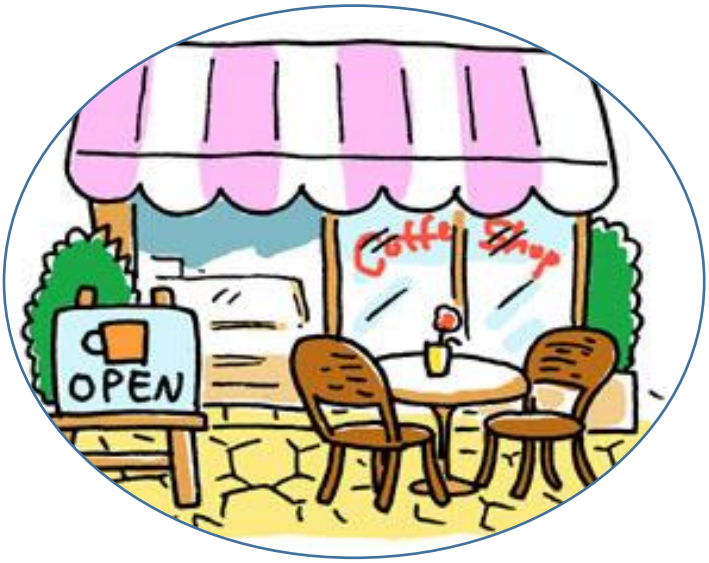
令和２年度

恵那市商工振興補助金

のご案内



募集期間：令和２年４月１日～令和３年３月３１日まで

※予算の範囲を超えた場合は終了いたします。

事業期間：交付決定日～令和３年３月３１日まで

＜お問合せ＞

恵那市役所　商工観光部　商工課
〒509－7292 岐阜県恵那市長島町正家１丁目 1－1
TEL　0573－26－2111　内線 394
FAX　0573－26－2861

1．市内の商工業を応援する補助金メニュー

対　象：商工会議所、商工会又はこれらに準ずる団体が推薦する個人･団体
　　市民税・法人税等を完納している個人・団体
金　額：対象経費から他の補助金を控除した額の１／２以内

1 起業支援事業　～地域経済の発展と雇用の確保を支援～

①事業所・店舗等開設費用	事業所･店舗等の開設に係る費用 ※3年以上継続して事業を行う予定 ※備品等転売できるものは対象外	要　件：工事費、委託費及びこれに準ずる経費	限度額 20万円
		要　件：工事費、委託費及びこれに準ずる経費 ★創業支援セミナーを受けた場合	限度額 40万円

例）・新しく市内で事業を始めたい。
　★創業支援セミナーを受けた場合（H31年度セミナーを受講した方を含む）

2 恵那ブランド新商品開発支援事業　～地域資源を活用した新商品の開発を支援～

①商品開発	商品の試作品の開発、改良発表会の開催費用	要　件：謝金、研究開発費、委託費等	限度額 20万円
②販売力促進	販売力の強化とＰＲのための費用	要　件：謝金、委託費等	限度額 20万円

例）・新商品の試作品を作りたい。
　・新商品を売り出すためのパンフレット等を作成したい。

3 ６次産業化支援事業　～６次産業化等の経営強化・新商品開発の支援～

①６次産業化経営強化	６次産業化等の経営強化を試みるため、団体等が新たに施設・設備等の投資を行う場合の一部補助	要　件：工事費、委託費及びこれに準ずる経費	限度額 20万円
②６次産業化新商品開発	商品の試作品の開発、改良発表会の開催費用	要　件：謝金、研究開発費、委託費等	限度額 20万円

例）・市内で新たに加工場等を作りたい。
　・新商品の試作品や新商品を売り出すためのパンフレット等を作成したい。

4 商工業活性化事業　～市内の商工業活性化を目的とするもの～

①展示会参加	自社製品をＰＲするための見本市､展示会への出展費用	要　件：小間料・装飾に係る費用等	限度額 20万円 ★

★３社以上で共同出展する場合、補助限度額は50万円。

5 商店街空き店舗対策事業　～商店街空き店舗の利活用を支援～

①改装費用	店舗・倉庫・駐車場の改装費用 ※備品等転売できるものは対象外	要　件：工事費、委託費及びこれに準ずる経費 ：小売業、飲食業、サービス業等で、3 年以上継続して事業を行う予定	限度額 30 万円
②事前調査費用	経営に関する事前調査費用 ※経営的に成り立つか事前の事業実行可能性調査	要　件：謝金、調査費用等 ：小売業、飲食業、サービス業等で、3 年以上継続して事業を行う予定	限度額 10 万円

例）・商店街の空店舗を借りて自分の店を始めるため、改装したい。
　　・商店街の空店舗で自分の店を始める前に、その場所が商売の良い場所か調査したい。

6 事業承継支援事業　～事業の承継を支援～

①事業承継	司法書士、行政書士等に係る官公庁関係への提出資料作成費用の一部補助	要　件：謝金、委託費等 【対象外経費】登記に係る登録免許税、定款認証料、収入印紙代その他各種証明類取得費用	限度額 20 万円

例）・先代からの事業を後継者へ承継したい。

7 IoT 導入支援事業　～生産性向上を支援～

①　IoT 導入	IoT 導入に係る専門家派遣・相談経費の一部補助 ※ソフトピアジャパンが実施する「スマート経営アドバイザー派遣事業」「スマートものづくり応援事業」は6回までを対象	要　件：謝金、交通費等	限度額 10 万円

例）・業務の効率化や在庫の見える化、顧客データ収集などの取り組みを考えるための講師を呼びたい。

8 キャッシュレス決済導入・消費税軽減税率対策支援事業

①キャッシュレス決済導入	キャッシュレス決済端末・システムの導入に対する一部補助 ※国補助事業を優先	要　件：決済端末機、導入費用等 ※汎用性の高い端末は対象外 （タブレット・スマホ等）	限度額 10 万円
②消費税軽減税率対策	消費税率対応レジ等の導入に対する一部補助 ※国補助事業とあわせた申請も可能	要　件：レジ機械、システム費等	限度額 10 万円

例）・新たにクレジットカード機を導入したい。
　　・軽減税率対応の POS レジを購入または改修したい。

9 副業人材活用支援事業～副業人材活用によるイノベーション創出を支援～

① 副業人材活用	副業人材マッチング「Skill Shift」の利用に対する一部補助	要　件：求人掲載手数料	限度額 4.9 万円
② 副業人材活用	副業人材マッチング「Skill Shift」の利用に対する一部補助	要　件：副業人材活用に係る経費（委託費、旅費等）	限度額 5.1 万円

※1 求人につき①②それぞれ 1 回のみ申請可能

※①②は異なる年度に申請することも可能

10 事業所周辺安全対策事業～防犯灯の設置による従業員の安全確保を支援～

① 防犯灯設置	事業者が従業員の通勤・退勤時の安全確保を目的に公共の道路に防犯灯を設置する経費の一部補助	要　件：防犯灯の設置に要した経費（上限５基）	限度額 ３万円 /基

※防犯灯設置について申請者から自治会に説明を行うこと

※当初の設置目的が消滅した場合でも、引き続き申請者において防犯灯の管理を行うこと

2．情報サービス産業等立地促進補助金メニュー

対　　象：市内の空き店舗や空き家など利用されていない施設等を活用し市外から市内に新たに IT 関連の事業所等を設置し継続的に 5 年以上の事業を行う事業者。
個人事業主については、市内への居住を要件とする。
商工会議所、商工会又はこれらに準ずる団体が推薦する個人･団体
市民税・法人税等を完納している個人・団体

対象業種：情報サービス産業等、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、デザイン業、前述産業に携わる人材育成機関、学術・開発研究機関、その他市長が特に認める業種

11 情報サービス産業等を市内空店舗・空き家を利活用し事業を始めるための支援

①賃借料	事務所の賃借料	要　件：賃借料の 1/2 補助対象期間：3 年間	限度額 月 4 万円 年 48 万円
②改修費	事業所を設置する為に賃借または、取得する施設の改修費	要　件：改修費の 1/2 ：1 回のみ	限度額 100 万円

③通信回線使用料	通信回線使用料	要　件:通信回線使用料の 1/2 補助対象期間：3 年間	限度額 月 4 万円 年 48 万円
④取得物件の固定資産税相当分	事業所を取得した場合に、取得した資産（土地・家屋）の固定資産税・都市計画税	要　件：資産（土地・家屋）の固定資産税・都市計画税の 3/4 補助対象期間：3 年間	限度額 なし

注意事項

・事前の相談が必要です。

・市外から市内へ新たに事業所を開設した確認をいたします。なお、個人事業主については、市内へ居住したという確認も行います。

・この補助メニューを利用した事業者には、視察・情報提供等をお願いする場合があります。

・①③④のメニューについて、補助対象期間は 3 年間が前提ですが、本補助金制度の中止があった場合は、その時点で終了することがあります。

◆全メニュー共通注意事項

○交付決定前に着手された事業は、補助対象となりません。
○補助対象経費は事業に直接要した経費のみとします。消費税は対象外で、補助額は千円未満切り捨てです。
○補助申請は、原則、単年度１回のみです（副業人材活用支援事業を除く）。
○発注先は、市内業者としてください。
　やむを得ず市外業者へ発注される場合は、理由書を添付してください。
○見積を複数社(者)から取り、最も経済的なものとしてください。
　複数社(者)から見積が取れない理由がある場合は理由書を添付してください。
○理由書は任意様式で提出してください。
○成果品等には、「この事業は恵那市商工振興補助金の補助を受けています」と記載してください。

◆全メニュー共通の申請書類

（１）交付申請書類
・補助金等交付申請書　(様式第 1 号)
・収支予算書　(様式第 2 号)
・商工会議所、商工会推薦書
・市税に滞納がないことの証明書（完納証明書)

（２）実績報告書類
・補助事業等実績報告書　(様式第 8 号)
・収支決算書　(様式第 9 号)

（３）交付請求書
・補助金等交付請求書　(様式第 11 号)
・通帳の写し

◆事業別の必要書類

事業名	（１）交付申請書類添付資料	（２）実績報告書添付資料
１．起業支援事業	・見積書（２社） ・設計図 ・位置図 ・起業支援事業計画書 ★創業支援セミナー受講修了証	・請求書、領収書 ・着手前写真 ・完成写真 ・開業届出書
２．恵那ブランド新商品開発支援事業	・見積書（２社）	・請求書、領収書 ・成果品写真
３．６次産業化支援事業	・見積書（２社）	・請求書、領収書 ・成果品写真
４．商工業活性化事業	・見積書（２社） ・展示会詳細資料 ・展示会申込書	・請求書、領収書 ・ブース写真
５．商店街空き店舗対策事業	・見積書（２社） ・設計図 ・位置図 ・空店舗物件詳細資料	・請求書、領収書 ・着手前写真 ・完成写真
６．事業承継支援事業	・見積書（２社）	・請求書、領収書 ・履歴事項全部証明書
７．IoT 導入支援事業	・見積書または申込書	・請求書、領収書 ・開催中写真
８．キャッシュレス決済導入支援 消費税軽減税率対策支援事業	・見積書 ・国の補助対象がわかる資料	・請求書、領収書 ・成果品写真
９．副業人材活用支援事業	・見積書または申込書	・請求書、領収書、業務委託契約書の写し
１０．事業所周辺安全確保対策事業	・見積書（２社） ・誓約書 ・位置図	・請求書、領収書 ・着手前写真 ・完成写真
１１．①賃借料	・賃貸借契約書 ・位置図 ・開業届出書（5 年以上の事業計画書）	・支払ったことのわかる資料 ・事業報告書
１１．②改修費	・見積書（２社） ・設計図 ・位置図 ・開業届出書（5 年以上の事業計画書）	・請求書、領収書 ・着手前写真 ・完成写真 ・事業報告書
１１．③通信回線使用料	・通信業者契約書 ・位置図 ・開業届出書（5 年以上の事業計画書）	・支払ったことのわかる資料 ・事業報告書
１１．④取得物件の固定資産税相当分	・固定資産税等税額のわかる書類 ・位置図 ・開業届出書（5 年以上の事業計画書）	・領収書 ・事業報告書

※事業によっては、その他資料を添付していただく場合があります。